

## 終章 アジア太平洋の時代・日本再生

### 一 第二の開国のための「新構想」

二〇一〇年十一月の横浜・APEC開催は一五年ぶりの日本開催であり、先にふれたが文字通り、九月からの核サミット、NPTにつづくアジアのEEO、COP10、G20の中間総括であった。結果は日本外交不在を象徴するかの様な沖縄をめぐる対米、尖閣諸島での対中、そして北方四島での対露、はては北朝鮮の軍事行動もあいまって、主催国の役割どころか、何らの対応なきままにこの最大の機会を失ってしまった。「通商国家」日本、本来なら、開国以来の三度目の機会、正確には「第二の開国」を告げる時でもあったのだが。

二〇一一年、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉の本格化を控え、日本の参加の是非が問われている。従来のFTAやEPA、ASEANプラス3や6、APEC、「東アジア共同体」構想とも関連し、新たな「アジア太平洋共同体」の提案として今や緊急の課題である。

TPPは「モノやサービスの貿易をはじめ、知的財産権の保護の強化など『WTO（世界貿易機関）プラス』

の要素を含む包括的なFTAであるが、モノの貿易の関税撤廃についてはほぼ一〇〇%を要求するなどレベルの高い自由化をその特徴としている」（日本経済新聞二〇一一年一月三三日号）。

APEC内のASEANプラス3やASEANプラス6は未だ構想段階であり、実際上の交渉がなされていないが、TPPはすでに協定として交渉がなされており二〇一一年一月には交渉妥結が予定されている。

「TPPは政治・外交的な意味でAPECサイドの自由貿易地域（FTAA）構築の『核』となりうる広域FTAであり」（同右）、他の二つの構想との関連も問われることになる。

アメリカの参加表明により一気に加速度が上がったが、これはアメリカの中間選挙での自由貿易推進の共和党の勝利と迫られる対中国けん制が大きいものと思われる。

更にTPPでは現在の九カ国で進めている交渉では二四の作業部会があり、「関税」以外にも中小企業の貿易促進、規制の統一、競争力強化での協力等人やサービスをふくむ「横断的問題」も検討されている。これは各国が協力して新しい貿易にルールを作る作業であり、日本にとっても好機のはずである。

WTOのドーハ・ラウンドの交渉の停滞と対中国市場での中国基準等の対応を考えた時、日本は貿易・投資立国として生き残れるかの岐路に立っている。

高まるTPP論議は、まさしくその事前協議、ルールづくりを含め第二の開国への契機でなければならない。貿易や投資、人材の移動など自由にする構想であり、日米安保条約を超えてアメリカとの自由貿易協定（FTA）と等しい効果が期待される。

一方TPP、貿易自由化の推進は日本の国際競争力強化にとって必要であるが、アメリカ型の市場原理主義、

時に世界の農産物市場の支配に対しては中長期的視野にたって対策が必要である。

「まず第一に、TPPとの関連で最も問題となる日本の農業問題をどうするのか、第二に、TPPにより追いつかれる前に懸案の日・韓FTA、さらに日・中FTAを結ぶこと、第三に、「東アジア共同体」の実現にむけての地固めに着手すべきである。」(谷口誠『世界』二〇一一年三月号)

日本の農業の現状と他の工業セクターとは異なる戦略的産業である事を前提に、TPPへの条件をふくめ検討されなければならない。

食糧自給率がカロリーベースで四〇%、穀物自給率で二七%ではない日本の現状とTPP加盟の九カ国の状況、そして二〇二〇年、いや二〇五〇年の九〇億人を超える世界人口や地球全体の食料生産力、食糧事情はきわめて厳しい情勢が予測される。それ故、日本の食糧自給率の向上と食料供給の安全保障が第一である。かつてのウルグアイ・ラウンドの失敗(一九九四〜九五)は二度あってはならない。コメは戦略的物資としての確認である。

そのための日本農業の構造改革は企業経営としての農業の成長、政府による積極的な財政支援と組織づくり、ブランド品としてのアジア市場への輸出等、まさしく「攻めの農業」への転換でなければならない。農地の大規模化や若者の新規参入を進め、選択と集中で専業農家への戸別所得補償制度の充実、土地利用や税制、農協改革を含め農政を根幹から見直すための「政治」が必要であり、生産を守るための財政負担はさけられない。

TPPがアジアに与える影響はアメリカの次なるアジアの関わり、ポスト・パックス・アメリカナともとれる。アメリカのアジアでの安全保障の地位の相対的縮小傾向に対し、アジアの経済的対米依存は韓国、日本だけで

なく中国もアメリカへの依存ないし相互関係を深めている。

アジア・太平洋の時代における「アジア太平洋共同体」と「東アジア共同体」との関連でもある。アメリカのTPP戦略の中心がアジアへの農業戦略であり、日中ともに食糧供給の安全保障上の大きなリスクをかかえている。

今こそ「東アジア共同体」をもたらすメリットを再検討、日中が協力して「E.U.の例に倣い、アジア諸国の共通農業政策の下で食糧供給の安全保障システムを打ち立てることが主要」である。

## G2論 汎太平洋時代

米中主導のG2時代の到来の期待に反し、幻のG2秩序、緊張はらむ共栄の声が高い。先の二〇一一年一月の米中共同声明においても「両首脳は米中関係が重要かつ複雑だと認識した」。要するにG2論を否定したと云うことか。

米中両国が国交樹立した一九七九年。中国は改革・開放政策により高度成長をとげGDP第二位、今後の二〇ないし三〇年ではアメリカに並ぶとみられるが、二大国の利害対立、摩擦が激しくなる時代をむかえるのが「融和への岐路」と云っていいだろう。

この声明で明らかになったのは、第一に外交では人権対話、普遍的人権対内政不干渉で対立したが両国の戦略的対話枠組みがある。第二に軍事では「核兵器なき世界」をめぐる米国のような米中の戦略核削減交渉が不可欠であり、中国の軍事力の膨張であるが、話し合いの入口もみえずもつとも摩擦が懸念される。これらには

北朝鮮問題や台湾問題も大きく関連している。

第三の経済については、貿易促進はひきつづき好調で、米国債の最大の投資家としてアメリカを支え、アメリカ企業にとっても収益の柱は中国市場である。人民元改革は両国の利害ともからみ米中対話の枠組みであり、中長期的には解決可能であり、今後はドル基軸通貨体制の行方が課題である。

かつての冷戦時代の旧ソ連とは異なり、中国は世界の工場としてのグローバルな経済相互依存関係の要となっている故に、封じ込め等は世界経済、アメリカ経済にとってもあり得ない。更に、大国間の食糧や資源・エネルギーの争奪戦は地球の資源や環境、なかんずく世界にとっては最も不幸なことである。

いづれにしても両国の動向が二二世紀に世界、経済だけでなく核軍縮から温暖化対策まで責任と課題は大きい。三〇年先を見据えた対応が迫られている。

#### 日本「米中バランス」

『「太平洋共同体」という概念は、世界の分断を避けるために有益な二二世紀の原則になり得る』（キッシンジャー元国務長官）。

オバマはアメリカを太平洋国家と呼び、環太平洋経済圏への展開を対中国ならず、TPPへの実現にむけてふみだした。

日本もこれを「アジア・太平洋の時代」としてとらえ、「エコ・イノベーション外交」を展開すると共に、「米中バランス」としての役割をはたさなければならない。両国の国益優先に対しても一定のバランスを保

たせなければならない。中国の急速な軍備増強は、隣国である日本の安全保障にも直結する。云うまでもなく尖閣諸島沖での傷ついた両国関係の改善を通して日中関係を立て直すことも急務である。温暖化ガス削減では消極的な両国への対応も、必要である。

そのためには、東南アジア諸国や韓国、インド等の国々との連携も欠かせない。「東アジア共同体」の理念やASEANプラス3やASEANプラス6の対応についても迫られる課題である。

政治の迷走が「日米安保」から「アジア安保」どころか対中国、対ロシア外交に影を落すという負の連鎖はたち切らなければならない。外交、安保の軸がない日本はアジア・世界では通じない。新たな防衛計画の大綱づくりのおくれは、将来の危機へのもっとも懸念される事態であり、米中バランス、ミドル外交への大前提でなければならない。

日本は日米同盟を基本としながらも、韓国、オーストラリア、インド、ASEAN諸国もふくむ安保協力、アジア安保をめざすべきである。一方、今や中国市場めきには考えられない経済の現状や歴史的経緯、中国のアジア、いや世界への展開を考慮しての日中を軸とする、「東アジア共同体」の構築が急がれる。

日本再生の対内戦略は第二の開国を担うための「政治・経済・社会改革」である。政治改革と地域の活性化、財政確立と内外に開かれた経済、更にマスクラシー批判と新たな社会・コミュニケーションの形成である。そのためには日本人の自覚と生活・文化の見直しが必要である。品格ある日本をめざしての日本人のワークスタイル、ライフスタイル、雇用、社会保障制度の改革と教育の再生と人材育成が大きな課題である。

ここでは緊急を要する経済政策、財政、金融、産業について見ていこう。